

北海道大学経営協議会 委員からの意見への対応状況（令和5年）

1. HU VISION 2030（R5.6.14 経営協議会）

このビジョンをどのようにステークホルダーに伝え、浸透させていくかが重要であるため、総長自らが学内構成員やメディアに対し、発信と対話を行ってほしい。また、自らの活動がビジョンのどこに位置づけられるのか、学内構成員が認識できるような工夫が必要である。

【本学の状況】

当ビジョンの策定主旨等について広報すべく、令和5年7月、定例記者会見においてメディア発表を行いました。また、学生を含む構成員や社会に広く発信するため、総長自らが語りかける形式の動画を日英2言語で作成し、本学ウェブサイト等において公表しました（[日本語](#)／[英語](#)）。

学内外のステークホルダーに本学の取組等を報告する「[統合報告書 2023](#)」においても、当ビジョンを明確に示した上で、グッドプラクティスを各ビジョンと紐付けて紹介するなど、学内構成員が自らの業務と当ビジョンの繋がりを意識できる構成としました。

今後も、当ビジョンの発信に努めるとともに、ビジョンに基づき大学を運営して参ります。

2. DX（R5.1.20 経営協議会）

DX推進にあたっては、システム導入などの前に、組織運営の改善や、一人ひとりの意識改革をしっかり行った方がよい。また、デジタルに対する意識にはジェネレーションギャップがあるので、若い人の意見を中心に進めるとよい。

【本学の状況】

事務DXの基本戦略である「北海道大学事務DX戦略」に掲げる「やめる・減らす・変える」を実現するため、DX専用の学内サイトを立ち上げ、各プロジェクトの進捗や学内好事例の発信、各種セミナー情報の周知などを行い、職員の意識改革を促しています。

事務DX推進のための各プロジェクトには約150名の事務職員が関わっており、その中には若手職員も多数参画しています（主任以下が35%、係長以下が70%）。また、各種施策に学生の意見も採り入れるべく、プロジェクトチームと学生の意見交換を行っています。

これらの取組により、法人文書管理の電子化の本格実施（令和5年10月～）、学生・教職員の垣根を越えた学内情報共有プラットフォームの構築（令和7年4月稼働予定）等の取組が進展しています。

3. 北海道大学についての教育（R5.3.17 経営協議会）

創基150周年記念事業を進めるにあたり、在籍者が北海道大学の歴史や精神を学ぶ機会があると、より魅力ある事業となる。

【本学の状況】

学士課程において、1年次1学期の全学教育科目の導入科目「北大での学び」（必修1単位）の中で、本学の歴史と今、世界的課題への取組等を学ぶ機会を用意し、本学の特徴、強み、良さ等の理解を促しています。また、本科目では本学の中長期戦略である、近未来戦略150、2040年に向けた国際戦略、HU VISION 2030についても紹介し、学生の理解を深めています。

修士課程においても、令和6年度から、新規開設科目「北大大学院での学び」の中で「世界的課題：DEIとSDGs」や「北大の歴史を通じて多様性の尊重を考える」について取り扱う予定であり、令和5年度には試行を行いました。

4. 優秀な研究者の雇用延長 (R5.6.14 経営協議会)

教員の定年制度について、優秀な研究者が研究を継続することでTOP10%論文の比率が向上すると考えられるため、シニア研究者の継続的な雇用システムについて検討の余地がある。

【本学の状況】

65歳定年を超える本学独自の勤務延長の制度として、①極めて顕著な教育・研究業績を挙げた教員については最大5年(70歳まで)、②ディスティングイッシュトプロフェッサーの称号を付与されている者については最大3年(68歳まで)の勤務延長が可能です。

更に、複数年に渡る大型外部資金プロジェクトの研究代表者など、定年後も雇用を継続する必要があると認められる場合は、特任教員として最大68歳までの雇用を可能としています。

5. オープンイノベーションハブ「エンレイソウ」やオープンラボの活用 (R5.9.14 経営協議会)

オープンイノベーション創出のために整備した施設である「エンレイソウ」について、単なる学生のたまり場になることがないように、コンシェルジュの配置や情報発信などにより、中小企業でも気軽に使うことができる工夫が必要である。また、北海道大学には「エンレイソウ」以外にも北キャンパスの研究施設等があるので、学内資産の有効活用を検討いただきたい。

【本学の状況】

令和6年1月からコンシェルジュとして専門職員を配置し、情報発信の強化、イベントの誘致・企画を行うことにより、目的に沿った利用を促進します。

開館初月(令和5年10月)には、94名の企業関係者、個人事業主等の会員登録がありました。今後は利用料が有料となりますが、学外者に定着してご利用いただけるよう、企業関係者の意見も取り入れ施設の運営を改善していきます。

創成科学研究機構棟を含む北キャンパス総合研究棟及びフード&メディカルイノベーション国際拠点(FMI棟)のオープンラボの利用促進に関しては、各ウェブサイトには施設情報、利用概要等を掲載して学内外に広く周知しており、今後も利用の促進に努めて参ります。